

201201008A

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

**貧困層の健康と社会的排除についての実態調査と
地域の社会医療のあり方についての研究**

(H22-政策-一般-024)

平成24年度 総括研究報告書

研究代表者 福原 宏幸

平成25（2013）年3月

平成24年度 総括研究報告書

目 次

I. 総括研究報告

貧困層の健康と社会的排除についての実態調査と地域の社会医療のあり方についての研究	福原宏幸	1
--	------	---

II. 分担研究報告

解説 SIRS（健康と不平等、社会的断絶）調査研究プロジェクトと 同プロジェクト3人の報告者		7
1. フランス・パリ大都市圏調査における都市的断絶と心理的苦悩		10
セルジュ・ポーガム（Serge Paugam）フランス国立社会科学高等研究院		
2. フランス・パリ大都市圏における健康の不平等と医療受診等		59
イザベル・パリゾ（Isabelle Parizot）フランス国立科学研究センター		
3. ブラジル・サンパウロの庶民地区では経済的貧困と関係的貧困は蓄積するのか？		83
カミラ・ジオルゲッティ（Camila Giorgetti）フランス国立科学研究センター		
4. 大阪における2つの健康格差調査—同和地区調査と大阪市民調査—		99
福原宏幸 大阪市立大学経済学研究科		
5. 居住地に由来する差別は、メンタルヘルスの社会的決定要因である		127
田淵貴大 大阪府立成人病センター		
6. 大阪の都市セグリゲーションと大阪市民の貧困観 —生活保護基準引き下げ支持の近隣効果—		159
川野英二 大阪市立大学文学研究科		

III. 研究成果の刊行に関する一覧表		203
---------------------	--	-----

I. 総括研究報告

貧困層の健康と社会的排除についての実態調査と 地域の社会医療のあり方についての研究

研究代表者 福原宏幸 大阪市立大学大学院経済学研究科 教授

研究分担者 滋野由紀子 大阪市立大学大学院経済学研究科 教授
水内俊雄 大阪市立大学都市研究プラザ 教授
川野英二 大阪市立大学大学院文学研究科 准教授
福島若菜 大阪市立大学大学院医学研究科 准教授
松永一朗 大阪市立大学大学院医学研究科 特任講師
木村良成 大阪市立大学大学院文学研究科 専任講師
田淵貴大 大阪府立成人病センターがん予防情報センター 主査

研究協力者 佐々木洋子 大阪市立大学大学院文学研究科 院生・社会学
赤枝尚樹 大阪大学大学院人間社会学研究科 院生・社会学
陸 光杰 大阪市立大学大学院経済学研究科 院生・労働経済学
大藤さとこ 大阪市立大学大学院医学研究科 公衆衛生学
近藤亨子 大阪市立大学医学部・大学院医学研究科
乾 未来 大阪市立大学大学院医学研究科 公衆衛生学
佐柳有香 大阪市立大学大学院医学研究科 公衆衛生学
廣田良夫 大阪市立大学大学院医学研究科 公衆衛生学

研究要旨

本研究の目的は、貧困や社会的排除が集中する都市の「社会的不利地区」においては地域住民の健康はよくないという事実を、社会疫学と社会経済学の観点からの調査によって明らかにすることにある。またそれは、彼らの健康維持・回復には、新たな保健福祉施策が必要であるとともに、地域社会のソーシャル・キャピタルの創出と活用が必要であることを明らかにしようとするものである。すなわち、健康は、個人の身体的特性と生活習慣に規定されているだけでなく、社会生活のあり方にも規定されている可能性があることを明らかにしようとするものである。

本年度は、昨年度実施した大阪市民を対象にしたアンケート調査「大阪市民の社会生活と健康に関する調査」のデータ分析を行った。また、今回のアンケート調査は、「大都市圏における健康と不平等、社会的断絶（SIRS）国際比較プロジェクト」国際研究グループ（フランスの社会科学高等研究院・国立公衆衛生研究所など）との意見交換により進めてきたことから、SIRS 調査チームとの国際ワークショップを開催し、相互の研究交流を図った。

1. 研究の目的

本研究の目的は、貧困や社会的排除が集中する都市の「社会的不利地区」においては地域住民の健康もよくないという事実を、社会疫学と社会経済学の観点からの調査によって明らかにすることにある。またそれは、彼らの健康維持・回復には、新たな保健福祉施策が必要であるとともに、地域社会のソーシャル・キャピタルの創出と活用が必要であることを明らかにしようとするものである。すなわち、健康は、個人の身体的特性と生活習慣に規定されているだけでなく、社会生活のあり方にも規定されている可能性があることを明らかにしようとするものである。

とくに大阪市では、失業率や生活保護率が高く、またホームレス生活者や同和地区住民など社会的に不利益を被っている人々が多い。また、西成区が典型的であるが、こうした人々が集中している区の平均寿命が低くなっている。こうしたことから、「社会的不利地区」が抱える貧困と社会的排除が健康とどのような因果関係にあるかを明らかにすることがまず必要だろう。また、この点を踏まえることで、これらの地区住民の健康づくりの施策も明らかとなるだろう。

2. この調査の背景と特徴

健康が社会経済的要因によって規定されていることが国際的にも注目されはじめ、実証的な研究成果が次々と生み出されている。たとえば世界保健機関（WHO）は1999年に報告書『健康の社会的決定要因』を刊行し、貧困や社会的排除がもたらす健康格差の問題点を指摘した。その後、WHOは「健康の社会的決定要因委員会」を組織し、2008年に最終報告書『世代内のギャップを埋める』を発行

している。そこでは「生活環境の改善」「権力・資本・資源の不公平の是正」「是正措置の政策的評価」によって健康格差を解消することが求められた。

同時にWHOは世界中で「健康都市（healthy city）プログラム」の推進を展開している。ヨーロッパでは、欧州健康都市ネットワーク（WHO European Healthy Cities Network）に90都市がメンバーとして加盟し、国ごとに展開されているNational Healthy Cities networksが30カ国で構築され1400以上の都市がこれらに参加している¹。アジアでは、WHOと連携する健康都市連合（the Alliance for Healthy Cities）が結成され、9カ国で多くの都市がこれに参加している²。

また、研究領域においても、イギリスのマイケル・マーモット Michael Marmot やアメリカのイチロー・カワチ Ichiro Kawachi などによって、健康格差の実態について実証的研究が蓄積されてきた。このような国際的な研究動向は、日本の研究者にも影響を与え、近藤克則（日本福祉大学）や川上憲人（東京大学）などによる健康格差研究が進められている。

このような国内外の研究動向を踏まえつつ、私たちは、経済学、公衆衛生学、社会学そして地理学が連携し、学際的な視点から大都市圏とりわけ大阪市における市民の社会生活のありよう、健康それぞれの実態とこれらの相互関連性を明らかにするための調査を実施した。

私たちの調査研究の特徴は、こうした国内外の調査研究を踏まえつつ、大都市圏の市民の多様性、市民生活の社会経済的構造、そしてそれ

らが市民の健康とどのような相互関連性があるかに着目した点にある。

3. 2010年までの研究成果

2008年から準備を重ね、2009年2-4月には大阪市内N地区住民に対するアンケート調査を実施した(2337票を回収)。この分析から、高齢化とともに、低学歴、雇用の不安定さ、低収入、低い居住水準、社会関係の希薄さという社会経済状況が明らかとなり、地域住民の不健康の経済的社会的決定要因を浮き彫りにした(『貧困研究』4号、2010年5月掲載論文、Tabuchi 其他による英語論文)。

2010年度は、この調査結果についての分析をさらに進めるとともに、都市社会のなかでのこれら不利地区の抱える貧困、社会的排除そして不健康の実態を、都市住民の平均的な状況(及び「富裕層地区」「中間層地区」との比較、および不利地区間の比較という観点での調査研究へと進化させることをめざし、調査項目、調査手法および分析的観点について議論を深めてきた。

これらの成果を踏まえて、2011年度は大阪府健康福祉局(担当は撫井 賀代 生活習慣病担当 医務主幹)の協力のもと、「大阪市民の社会生活と健康」実態調査を実施することとした。

4. 2011年度「大阪市民の社会生活と健康に関する調査」の実施と調査手法

この実態調査の調査票作成にあたっては、これまでの日本における健康調査の成果を継承し、かつフランスやイギリスで行われている健康調査の調査項目などを参照しながら、比較可能でより体系的な実態把握を実現するための項目選定を行った。とくに、大都市圏における健康格

差実態の国際的な比較研究を進めている「大都市圏における健康と不平等、社会的断絶(SIRS)国際比較プロジェクト」国際研究グループ(フランスの社会科学高等研究院・国立公衆衛生研究所など)と連携して調査を進めることから、この調査グループの質問項目を参照することとした。

調査対象者は、2011年8月1日現在、大阪市内24区に在住する25~64歳の市民とした。対象者の抽出は、層化二段無作為抽出法によって行った。すなわち、町丁目を抽出単位とし、国勢調査データのジオ・デモグラフィック分析によって地域の社会経済的特性を考慮した町丁目100地点を抽出した。この抽出単位から63人を、住民基本台帳を使って系統抽出した。

こうして、大阪市民6300人に対して、調査票を郵送により配布して調査を開始した(2012年9月下旬~10月末)。情報の収集は、自記式の質問票(健康票と社会生活票)への回答によって得ることとした。

この配布対象者のうち、①医療機関に入院中あるいは施設に入所中のため、自宅に不在の者、②その他の理由により、質問票に回答できない者(たとえば健康状態が極度に悪いなど)を除外した結果、有効標本数は6191票となった。

調査票の回収は、郵送と訪問の回収を組み合わせた。その結果、有効回答票3245票を得ることができた。回収率は52.4%と、比較的高い値であった。

回収された調査票については、記入ミスや未記入をチェックし、そうした問題が見つかった場合には、再度回答者に回答をいただくこととした。

なお、こうした調査においては、個人情報の保護への配慮が問われることから、調査票の配

布と回収の業務はすべて業者委託によって行い、大阪市立大学経済学研究科および医学研究科に設置されている倫理委員会に対し、倫理審査を申請し、その承認にもとづいて調査を実施した。

回収された調査票については、データ入力、データクリーニングの作業を行った。

5. 2012年度の調査研究

2012年度は、上記の「大阪市民の社会生活と健康に関する調査」により得たデータの分析を行った。また、国際ワークショップ「健康格差と都市の社会経済構造」を開催して、その成果を公表し、国際比較の視点からさらに研究を深めることとした。この国際ワークショップは、2013年3月4日・5日に開催し、大阪市立大学経済学研究科が進めるもう一つの研究プロジェクト「東アジアの健康格差と都市の社会経済構造の歴史調査研究」チームと合同で行った。

なお、この国際ワークショップにおける海外からの招聘研究者は、以下の5名であった。

- ・セルジュ・ポーガム (Serge Paugam) フランス国立社会科学高等研究院・教授
- ・イザベル・パリゾ (Isabelle Parizot) フラン

ス国立科学研究センター・研究員

- ・カミラ・ジオルゲッティ (Camila Giorgetti)

フランス国立科学研究センター・研究員

- ・陳延媛 (Jungwon Jin) 台湾・中央研究院台湾史研究所・教授

- ・金白永 (Baekyung Kim) 韓国・光云大学校・教授

とくに、フランスから招聘した3名の研究者は、我々の調査研究チームとの連携を図っていることから、この国際ワークショップを通して、今後の研究の方向性と、将来にわたる調査協力について、意見を交わすことができた。

【注】

1.<http://www.euro.who.int/en/what-we-do/health-topi>

[cs/environment-and-health/urban-health/activities/](http://www.euro.who.int/en/what-we-do/health-topi/cs/environment-and-health/urban-health/activities/)

2.http://www.alliance-healthycities.com/htmls/members/index_members.html

ちなみに、日本では、19都市が参加している。

II. 分担研究報告

解 説

SIRS（健康と不平等、社会的断絶）調査研究プロジェクトと同プロジェクト3人の報告者

1. SIRS（健康と不平等、社会的断絶）調査研究プロジェクト

SIRS（Santé, Inégalités et Ruptures Sociales）調査研究プログラムとは、世界のさまざまな地域の大都市における健康と不平等、社会的断絶の比較の試みである。SIRS 調査チームは、2000年頃から、ヨーロッパだけでなく、世界各国の大都市社会における貧困や社会的排除について、調査研究のプロジェクトを進めてきた。すでに、2003年にマダガスカルのアナタナリヴォ、2004年にはポーランドのワルシャワ、2005年はフランスのパリ、そして2008年にブラジルのサンパウロで、このSIRS調査を行ってきた。とくに、パリ大都市圏の調査は、2005年から始まり、第2回は2007年、第3回は2009年から2010年にかけて、継続的調査を行っている。

このSIRS調査研究プロジェクトの基本的な仮説は、大都市圏の社会・経済的不平等は、健康と社会的断絶という問題に深く関連しているというものである。現在研究中の各大都市では、不平等が進み、それは健康と社会的断絶に大きな影響を及ぼしており、とくにここ20年のあいだにかなりの規模で増大しているというものである。各都市は、少なくとも部分的には世界規模の経済変動にむすびついた社会問題に直面している（労働の規制緩和、雇用市場の構造、人的資源管理など）。社会・経済構造の変容によって、多くの人びと、とりわけ社会的職業的資格の低い人びとが生産領域の周辺へと押しやられた。失業や雇用の不安定性（あるいは雇用の欠如）に関連して、同時にいくつかの領域で困難が増大している。それらは、生活の諸条件（住居費に対する家計の財政力、不安定さなど）や社会統合（企業や職業集団とむすびついてきた社会的ネットワークの喪失、プライベートな援助のネットワークの脆弱さ、制度化されている社会生活への参加の不確かさ）、身体および精神の健康の領域などの困難である。結核やHIV感染、鉛中毒、栄養障害のような病理のなかには、非常に不安定な状態にある人びとが関係する頻度が増加しているものもある。彼らは疾病リスクの諸要因を蓄積しつつも、医療ケアにアクセスすることがむずかしいという障害に直面している。これら的大都市のなかでは、地域間の不平等が「追放」の現象とともに都市空間に溝をつくり、社会的な分極化をもたらし、最も貧しい人びとの社会的資格の喪失のプロセスを強化することになる。最後に、恵まれない地区で生存するための構造的な基盤となっていた伝統的な社交性と相互扶助が弱体化し、このことが多くの社会的・情緒的断絶をもたらすことになるという。

2. SIRS プロジェクトの3人について

セルジュ・ポーガム (Serge Paugam)

ポーガム氏は、現在、フランス国立社会科学高等研究院の研究ディレクターを務められ、また同研究院にある Maurice-Halbwachs センターの社会的不平等研究チームのリーダーとして、この SIRS 調査を率いている。

ポーガム氏は、フランスだけではなくヨーロッパの貧困、社会的排除に関する研究をリードしてきた第一人者である。現在では、この SIRS 調査のように、都市の中での不平等、そしてそれが健康や社会的紐帯の断絶にどのような影響を及ぼすのかということに関心を持っている。

とくに会的紐帯の理論を提唱し、この理論によれば、4つの社会的紐帯があるといわれる。一つは親族の紐帯、すなわち家族関係を指す。もう一つは選択的参加の紐帯であり、これは友人関係やカップルの形成を意味し、ある程度は自分の意思で紐帯に参加できるものと捉えている。3つ目が有機的参加の紐帯である。これは雇用とか仕事に関わるもので、仕事を通して社会と繋がることを意味している。そして最後に、シティズンシップにもとづく紐帯がある。これは、例えば市民としての権利や国籍の有無であり、例えば外国人にとっての国との繋がり方などがこれに含まれる。

私たちは社会に参加するために、こうした多様な形態の社会的紐帯を持っているが、そうした紐帯がところどころで弱まったり、切れてしまうことがある。そして、最後にその紐帯の亀裂が蓄積して排除という状態にまで陥ってしまうことがある。そうしたプロセスに注目した研究をポーガム氏は行ってきた。

ポーガム氏は、1980年代からずっと社会的紐帯に関する調査研究をされてきた。フランスでのフィールド調査から始まり、次第にヨーロッパに範囲を拡大して、国際的な比較調査を行うようになってきた。その中で、ヨーロッパの社会政策においてよく使われるようになった社会的排除の議論や論争に、ポーガム氏は深く関わってきた。

イザベル・パリゾ (Isabelle Parizot)

イザベル・パリゾ女史は、フランス国立科学研究センターの研究員で、ポーガム氏の率いる社会的不平等研究チームのメンバーである。パリゾ女史は2003年に『排除された人たちをケアする』という本を出版されていて、貧困にあたり排除されている人々に対するケアについての研究をしている。パリゾ女史は、ポーガム氏と同じく社会学者であるが、とくに公衆衛生学の研究者たちと共同研究をしており、貧困層と医療との関係について研究をしている。

カミラ・ジオルゲッティ (Camila Giorgetti)

国立科学研究センターの研究者で、同じく社会的不平等研究チームのメンバーである。ジオルゲッティは、SIRS が 2008 年におこなったサンパウロの調査に関わっている。とくに、彼女の研究テーマは、ブラジルとフランスのホームレスに対する社会的イメージや態度の比較研究にある。最近、ポーガムと一緒に、パリ市内にある美術館と図書館が併設されたポンピドゥ・センターでの図書館をフィールドにして、ホームレスの人たちが図書館でどのような活動をしているのかを調査され、本を出版されたばかりである。

それからもう一つは、現在「エリートと貧困層」という調査プロジェクトに参加している。これは、パリとサンパウロ、そしてインドのデリーをフィールドとして、貧困層だけではなく富裕層やエリート層の人たちにインタビューを行って、国際比較を行うというプロジェクトである。

1. フランス・パリ大都市圏調査における都市的断絶と心理的苦悩

セルジュ・ポーガム

社会的に降格した地区^{カルディエ}で生活することは抑うつリスクに影響を与えるだろうか。言い換えれば、評判が悪く社会的断絶の蓄積に直面している貧困地区には、住民が抑うつ傾向、さらには精神病の犠牲者となるかもしれない地区がある。実際にこの問題は古くから懸念されており、1930年代にシカゴで行なわれた詳細な社会学調査の対象となっていた。『都市部における精神障がい』のなかで、ファリスとダナムは、大都市シカゴのさまざまな区域の詳細な社会地図をもとに、精神病のリスクが非常に不均等に分布していることを確認している。そこでは確認された精神病の頻度が最も貧しい地区から最も裕福な地区にいたるにつれて少しずつ減少していた (Faris & Dunham, 1939.)。しかしそこでは、彼らは (近い特性をもつ個人同士が同じ場所に共存することによる) 合成効果に属するものと、居住地の特性と関連する純粋な文脈効果に起因するものを分けて考えることができなかった。

その後、マルチレベルモデルのようなより適切な統計手法が、メンタルヘルスにたいする文脈効果を確認することで発展していった。しかし精神障がいの文脈分析から最近得られた結果が完全に一致しているわけではない。何人かの著者は近隣の特徴とある種の精神病理の発生の関連を指摘しているが (Ross, 2000; Ross, Reynolds, Geis, 2000; 2000; Ross, Mirowsky, 2001, Silver, Mulvey, Swanson, 2002; Wainwright & Surtees, 2004.)、その一方で、観察された地理的^{ヴァリアシオン}偏差はもっぱら居住者の個人的特性にのみ起因すると主張する著者らが、その関連を否定している (Duncan, Jones, Moon, 1995; Rejneveld & Schene, 1998; Weich, Twigg, Holt, Lewis, Jones, 2003.)。

こうした分析結果の不一致は何よりも、採用されたメンタルヘルスの指標と、それを測定する手段 (統合失調症、主な挿間性の抑うつ、一般的な不安状態など) をどのように選択しているか、という点にある。さらには、考慮された個人および文脈の特性や、分析された地理的単位の類型をどのように選択しているか、という点にもある。結局のところ、メンタルヘルスの専門家による研究は居住地区の問題をほとんど問題であるとは考えていなかったのだ。彼らの研究では居住地区はたいていの場合大まかな指標 (当該地区の平均世帯収入、建物の損壊、落第率など) にもとづいて把握されたものでしかなかったのである。しかし恵まれない地区のあいだには、困難な状況にある世帯の集中度、当該地域の治安悪化、スティグマ化の度合いに起因する多くの違いがあるとしても、われわれが優先的に取り組まねばならない心理的苦悩の社会的原因は個別に取り上げたこの種の指標にあるわけではない。地区それ自体がとりわけひとつの要因になりうるとすると、探究せねばならないことは、何よりもこの地区と都市のその他の場所との関係ばかりではなく、そこで展開される内的な社会的紐帯にある。心理的苦悩の原因と思われるもののひとつを検討するためには、都市の他の地区と比べてある地区の社会生活を特徴づけるさまざまな次元あるいは変数の関連を問題としなければならないのである。ここでは、以上の方向性のもとで、発生するさまざまな断絶をもとに地区を定義し、これらの断絶と心理的苦悩の関係を分析したい。

1. 問題設定と仮説

都市地域は諸個人間の関係の空間、あるいはより正確には、紐帯の交差の空間である。紐帯は多元的で異なる性質をもつが、それらは個人にたいしては、彼らの社会的存在に必要な保護と承認をもたらす。保護は、個人が人生の不慮の出来事に直面したさいに動員できるサポートの全体（家族や共同体、職業、社会的な資源など）にもとづく。承認は、個人が彼にその存在証明と他者の視線による自らの価値の上昇の証明を与えることによって、個人を刺激する社会的相互作用にもとづく。「頼る」という表現は、個人が保護にかんして他者や制度への関係を期待しうるものをおかなり適切に表現している。他方で、「大切にされる」という表現は、承認の——まったく生き生きとした——期待を表わしている。「われわれ」への情緒的投資は、この「われわれ」が、人が頼ることができ、また人に大切にされうると知っている全体——それは抽象的でも現実的でもありうる——に対応する。「われわれ」が「私」の構成要素であるのはこの意味においてである。したがって、個人に保護と承認を保証する紐帯は、都市における人間の相互依存を強化する情緒的次元を帯びているのである(Paugam, 2008)。

都市の二つの表象が対立している。一方の表象は、ジンメルが大都市に割り当てたメンタリティと同じである。都市は個人が自律性と自由を獲得する、開かれた、流動的な、非人格的な空間なのである(Simmel, 1979; 2)。第二のイメージは分化しており、それは、居住の安定と社会的類似、地域管理によって強化された村落の相互承認モデルを再生産することを求められる、地区内における社会的地位もしくは文化的・選択的類似性によってまとまろうとすることを示している。これら二つの表象には、社会的紐帯の交差の二つのシステムが対応する。第一の表象には社会的紐帯の交差が弱いシステムが関連する。各個人の意識にはないにしても、個人は移動と社交性の多様化によって都市空間においてたえず帰属を構築し再構築することを求められる(Simmel, 1999)。この表象を参照するならば、個人としての自己実現の不可能性としての、したがって心理的苦悩の要因としてありうるものとしての地区内への強い閉じこもりを見ることが可能であろう。反対に第二の表象には、大都市においてより限定された地域のレベル——この場合は居住地区——で社会的紐帯が強く交差したシステムが関連する。この場合個人は、親族の紐帯（同じ地区に居住する家族のメンバー）と選択的参加の紐帯（同じ地区に居住する友人、同じ出身のメンバー）、有機的参加の紐帯（同じ業種、さらには同じ企業で働く人びと）、シチズンシップの紐帯（同じ政治的価値や同じ制度への関係を共有する人びと）を彼に同時に提供する保護と承認を自分の地域のなかに見出す。そのさい心理的苦悩は、個人が自分の地区で経験する保護の欠如と承認の否定によって説明されるだろう。それは個人が自閉し、同時に内部分断と社会的紐帯の蓄積的断絶によって特徴づけられるときにはとりわけそうである。

これらの紐帯の交差は、各地区で特定の形態をとりうることを認めうる。それはまったく緊密であることも弛緩していることもあり、またいわゆる居住空間の内部にも外部にも方向づけられうる。たとえば子どもにとっては、親族の紐帯に引きつづく最初の選択的参加の紐帯が形成されるのは、地区をつうじてである。ある地区内での社会化は、学校や遊びの活動をつうじて同じ年頃の若

者と知り合うことで実現される。しかしまさにしばしば、子どもの社交性は、そもそも最初の年から居住地区の外で織りなされる。しばしば子どもは地区の外で教育を受けるのである。

いくつかのセグリゲートされた庶民地区は、固有の集合的アイデンティティの構成と、同じ運命にある社会集団への帰属という共有された感覚の構成という意味で、共同体的組織の形態として研究されてきた。ゲットーに属するにせよそうではないにせよ、この場合地区はそれ自体で貧困への抵抗形態である(Drake et Cayton, 1945, Young, Willmott, 1957, Gans, 1962)。それは住民が(連帯的な内輪(entre-soi)による)保護と承認を見出す場所である。伝統的な労働者地区においては、交差された社会的紐帯が各人に明確な社会的地位とアイデンティティの帰属先を保証するであろう。

社会的に降格した^{シテ}団地は、現在たいていの場合、この統合された庶民地区のモデルから逸脱している。そこでは不安定就労や失業、不就労に直面した貧困世帯の数が多し。これらが世帯として対象となる社会的降格は居住空間も降格させる(Paugam, 1991, Paugam, Van Zanten, 2001)。これらの団地は、団地やそこに住む住民、団地を表象する制度——とりわけ学校——をスティグマ化する空間的なターゲットの対象となる。空間的降格のプロセスは少しずつ住民のネガティブなアイデンティティとして現れる。最も貧しくない賃借人が引っ越し、より恵まれないと判断された——しばしば外国出身の——層が代わりに住むことになる(Foret, 1986, Dubet, Lapeyronnie, 1992)。さらに場所のスティグマ化はメディアの役割によって強化される。たとえば困難を抱える地区の分類、都市暴力についての感情的なルポルタージュ、象徴的暴力などである(Bourdieu, 1993)。

これらの地区住民が抱える心理的苦悩のリスクを研究することは、現在大都市の文脈で生み出される社会的断絶を考慮せざるをえない。社会的断絶の三つのタイプを区別することができる。

第一のタイプは空間的セグリゲーションである。セグリゲーションの観念は、たいていの場合、都市問題に参照するさいに用いられる。周知のように、都市内の空間的不平等の程度を測定し、それによってある地区の孤立のリスクを強調することが問題となる。しかし実際には、この観念の空間的次元は、(地位と生活状況の不平等という意味の)社会的次元と(移民と外国出身のフランス人にたいする差別の形態という意味の)民族的次元(Massey, Denton, 1993, Préteceille, 2009)、学校的次元(Van Zanten, 2001, Oberti, 2007)を断ち切っている。空間的セグリゲーションを研究することは、ある空間単位——この場合は地区——の経済・社会的特徴と都市全体の経済・社会的特徴のあいだの偏差を測定することになる。しかし空間的セグリゲーションもまた、サービスと商業にたいする地区の遠さという観念によって研究することもできる。貧困地区は何よりも、他の地区では基本的と判断されるこのメリットと便利さへのアクセスを奪われていることがある。フランスでは多くの研究がセグリゲーションの統計的指標に関するものであり、専門家のあいだの論争を生み出しつづけている(Pinçon-Charlot M., Préteceille E., Rendu P., 1986, Grafmayer, 1994, Préteceille, 2006)。この第一の断絶は、ある都市区域——この場合はある地区——を都市のその他の地区から分かつ偏差にかんしてのみ情報を与えるが、この断絶はそれ自体で心理的苦悩の要因になりうるという仮説を立てることができる。この現象は、自らネガティブなイメージのなかに

貧困地区の住民を閉じ込め、彼らに数多くのフラストレーションを強いて、すべてを変えるという希望を彼らから失わせることになると思えることができる。

第二のタイプの断絶は分断と内部闘争に対応する。ある郊外地区にネガティブなアイデンティティが付与されているとき、そこに住む住民はすぐさま、たがいの連帯を解体させよう。内的階層秩序の構築は、この場合、最低限の社会的区別の承認と強化にもとづく(Pétonnet, 1979, Paugam, 1991)。その結果、個人の分化の努力は集団の凝集性に対立し、共同体的紐帯が現れることはない。1950年代終わりにイギリスの大工業都市の周辺に位置するウィンストン・パーバの地区でエリアスとスコットソンが行なった研究(1965)は、現在ではこの脱連帯化の過程の非常によく知られた例となっている。詳細に立ち入ることはしないが、以下のことを思い起こしておこう。鉄道によってウィンストンの他の地区と切り離されたこの地区は、その地区自体が三区画あるいは三つの下位地区に分断されていた。区域1は主にブルジョワ世帯の集まる居住区域であった。区域2と区域3は所得や就労タイプ、社会階級についてはそれほど大きく異なるわけではないように思われた。本質的に重要なのは労働者世帯であった。このとき、これら二つの区域のあいだには類似性と、区域1のより恵まれた区域を分かち強い連帯を想像することができたであろう。ところがそれはまったく違っていた。二つの労働者区域を分かち社会的障壁は、居住区域と彼らの地区を分かち障壁と少なくとも同じくらい、むしろより強かったのである。このパラドクスをどのように説明すべきだろうか。実際には区域2は古い労働者地区であり、最近になって新しい分譲地に引っ越してきた区域3の住民とは違って、住民の大多数は非常に古くからそこに住んでいたのである。このときエリアスとスコットソンは、これら二つの区域のあいだの境界線——一方は「エスタブリッシュメント」を集め、他方は「アウトサイダー」——が形成され持続的に維持されるプロセスを研究した。エスタブリッシュメントは自らの優位性を信じ込み、たえずアウトサイダーにこの表象を押しつけようとした。アウトサイダーは嫌々ながら苦々しくもそれを受け入れることになった。この支配の手段の一部は差別的な陰口にあった。うわさ話は区域2の住民の長所によって凝集性を強化し、区域3の住民の欠点や徳のなさ、品行の悪さによって価値を貶められた。この断絶は象徴的暴力の表現である。この断絶は現在ではなおも郊外の多くの地区やパリ、その他の大都市の地域でも働いている。この断絶には、とりわけ若者の非行集団が対立しているとき、物理的暴力や口頭での攻撃がともないうる(Lepoutre, 1997, Sauvadet, 2006, Mohammed, 2011)。W・J・ウィルソンの地区社会組織に関する定義を取り上げることもできる（「<社会組織>の意味は、近隣住民が効果的な社会統制を維持し彼らの共通の価値を実現することのできる程度ということである」）。そして郊外の多くの地区は現在「解体し」、歴史的・理念的形態としてのゲットー(Wacquant, 2006)や伝統的労働者地区(Selim, 1982)が構成する統合モデルから非常に逸脱しているという仮説を立てることができる。つまり、社会解体という表現は、誤解やイデオロギー的性格をもった解釈を促進しうるのである。なぜなら、とりわけアメリカにおいては、研究者たちはそこにこの地区住民の無責任、さらにはそれを手助けする効果と一般化された逸脱の効果の徴候を見てとっているからである。こうした理由のために、われわれは分断と内部闘争という意味で分裂(dissociation)という、よりニュートラルな表現を好む。

恵まれない地区やゲットーに関する社会学の文献においては、しばしばウィルソンの意味での「社会解体 (social disorganisation)」と社会的紐帯の解体を同一視している。ところが、第二の断絶のなかに団地の疎外 (mal-être) の徴候を見なければならぬとき、この断絶には必ずしも家政領域への強い自閉や、地区内の交換や社交性の放棄が含まれるわけではない。地区内の連帯の解体は、社会的敵対性を強化し、住民が別のあるいは他のいくつかの集団と対立する集団への帰属によって自らを定義することになる。複数の調査が郊外地区の巨大団地では住民がエレベーターのなかでたがいに区別し合っていることを確認している。このようにミクロな居住地域には敵対性が存在しているようだ。ウィンストン・パーバのケースがそうであったように、第二の断絶は住民の規範と価値への執着を強化し、それは彼らが属しあるいは属そうとする集団の区別とアイデンティティを保証することができるほどなのである。しかしながら、ある地区における分断と内部闘争は、住民たちが治安悪化 (insecurité) の雰囲気と社会的信用失墜のおそれのなかで生活するほど、住民の心理的苦悩を強化するという仮説を立てることができる。

第三のタイプの断絶は社会的紐帯の弱さに関わる。この断絶は、地区内の社会関係の解体のなかでいっそう進む状態となる。住民が内部闘争と社会的分類に好都合な地域にいるほど、彼らは自分の身内との紐帯を保ちその人びとに同一化するか、反対にそこから離れようとする。この日常的な作業は、敵対性に支配された界(champ)への社会的加入を保証する。他の人びとと対立し、差別的な陰口に参加することによって、諸個人は自らのアイデンティティと特定集団への帰属を確認する。しかしながら、住民たちがたがいに接触せず自らのうちに引きこもることによって特徴づけられる地区の例が存在する。そのため、猛暑の時期にシカゴのいくつかの地区で確認されたように (Kronenberg, 2002)、各個人は自分の居住空間のなかで異邦人であるかの感覚をもちうる。ここでは住民間の社会的距離だけではなく (Chamboredon, Lemaire, 1971)、まさしく関係の孤立のプロセスが問題となる。このプロセスでは、困難にあるときに自分の近親者や元近親者を頼りにできないと感じうる。ある場合には、断絶は、裏切りや拒絶の形態をとる承認の否定と感じられる。社会的紐帯の断絶は蓄積しうる。そのとき個人は、地区のなかで——しばしば地区の外ですらも——人を頼りにすることができない、そして自分の社会的有用性の意味すら失うまで人に大切にされないという二重の経験をする。たとえば昔からの賃借人のことが考えられる。彼は仕事を失う一方で、自分の子どもたちがしだいに家を離れ、また地区の近隣者や友人たちが他の都市区域にアパートマンや一軒家を所有するために引っ越して行くのを見る。このように古くからの人びととの社会的紐帯がしだいに解体していくことは、それが関係をもつことのできるあるいはそれを望む新しい賃借人が来ることによって埋め合わせできないように思えるときには、それだけいっそう厳しいものである。新しい賃借人もまた、地区のなかでうまく受け入れられていないという感情を抱き、内に引きこもることがありうる。ある地区における社会的紐帯の解体は、住民が個人的・集団的に自分の居住地を打ちのめすスティグマに抵抗する能力を喪失すればするほど、それだけいっそう強くなる。彼らは、居住地にも自分自身にも、社会生活の基本的紐帯を維持するための資源を見つけられない。したがって、ある地区における社会的紐帯の弱さは心理的苦悩の一要因であるという仮説を立てることができる。

しかしながら、これら三タイプの都市的断絶を心理的苦悩の説明要因と考えることが、断絶を静態的に考える推論にいたるべきではない。実際に、これら三つの断絶は第一から第三へ、また第二から第三の断絶へと連なりうる。第一と第二の断絶の連鎖はかなり論理的であるように思われる。あるセグリゲートされた地区のアイデンティティがネガティブになるとき、住民にとっては、それが彼らに包括的にかかわるスティグマからのがれようとするためでしかないとしても、たがいに距離をとることは緊急のことであるように思われる。しかしこの連鎖は必然的なものではない。セグリゲートされた地区は、集团的動員に適した内的凝集性によっても特徴づけられる(Kokoreff, 2003, Merklen, 2009)。第二から第三の断絶への連鎖はより複雑なもののように思われる。もし内的断絶が社会的紐帯を保持するとすれば、にもかかわらずこれらの紐帯を解体するにいたることをいかに説明できるだろうか。そのためには居住地に関する縦断的なアプローチが必要である。ある地区は急速に変化しうる。住民の交替は社会関係の状態を変化させうる。ある時点で極端でありえた内的分断が、長期的には敵対する集団を衰えさせ崩壊させる結果となりうる。暴力と口頭の攻撃は、それがあつた氏族の他の氏族にたいする闘争の表現ではなくとも、維持されうる。したがって、ある地区においては、その地区が断絶の蓄積の影響を受けるほど、それだけいっそう心理的苦悩が高くなるだろうという補助仮説を立てることができる。大都市のさまざまな地区に及ぶ社会的断絶の心理的苦悩への影響を分析することによって、この研究がある種のアメリカにおける研究を引き継ぐことにあることが理解できるだろう。アメリカの研究は、何人かの研究者、北アメリカの都市社会学の注釈者たちが強調しえたように、機能不全と住民の逸脱行動をとりわけ強調することによって、これらの地区のネガティブな側面しか取り上げようとしない(Marpsat, 1999, Bacqué, Fol, 2006)。しかし実際には、断絶の分析は、非-蓄積仮説とまったく同様に断絶の蓄積仮説、つまり結局のところは、都市空間で観察可能な偏差と不平等から出発する。この研究は少なくとも、心理的苦悩を悪化させる要因と同様に、その苦悩から保護する都市的要因に関わっていることは言うまでもない。それは自殺の社会学が行なおうとしたことにやや似ているのである。

2. データ

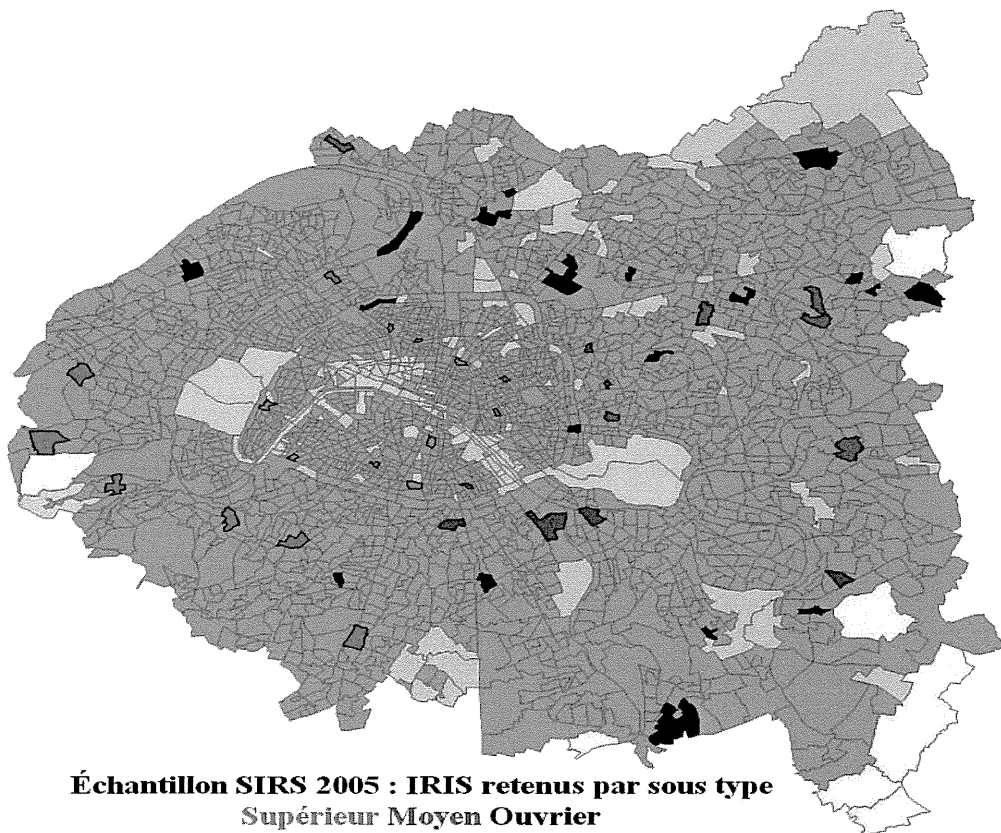
本研究は、INSEE[国立統計経済研究所]の IRIS[統計基本情報単位]の分類にもとづいて定義された、50 地区に居住する 3023 名のサンプルにたいして、2005 年に実施した SIRS 調査にもとづいている。この地区の統計的定義は、それが 2000 名の住民のうち同質と判断された都市区域を区切っているという意味で操作的なものであるが、生活様式や地区への帰属、地理的境界の体験などのより社会学的基準に照らすと不十分なものと思われうる。しかしわれわれはこの統計的定義を、その限界を認めつつも、調査の基盤と社会学的分析のための手助けとして設定した。

調査サンプルはパリ市とパリ近郊県（オ・ド・セーヌ県とセーヌ・サン・ドニ県、ヴァル・ド・マルヌ県）の主要なフランス語話者の人口を代表している。しかしこのサンプルは「恵まれぬ」地区のサンプルをウェイトづけしているという特徴がある。サンプルを構成するために二重の層化を採用した。

つまり第一にエドモンド・プレトサイユが精緻化し、12の地区大類型を区別したイル・ド・フランス地域の社会職業分類にもとづいた層化であり（2003）¹、第二に地区が「脆弱都市区域」（ZUS）と定義されているかによって、都市社会政策にかかわる地位に関する層化である。最終的にサンプルは50IRISのうち各地区60名の対象者から構成されている。市町村間の地域レベルでの結果を分析することによって、（とくにイル・ド・フランス圏の多くの都市の社会・空間的多様性から考えて）市町村レベルで測定の困難な状況とプロセスを把握することができる。

調査は2005年9月から12月に対象者の住居において面接で実施された。対象者自身ばかりでなく彼らの世帯とありうる同居者にかんして、300以上の項目（健康、生活環境、社会関係など）が収集された。

図1 サンプリングされた50 IRIS



1 1999年の社会職業分類とイル・ド・フランスの各IRISの就労状況に関するデータを組み合わせることによって、とくに「上流」、「中間」、「労働者」地区タイプを区別する地域の社会経済分類が問題となる。労働者と呼ばれるタイプは、イル・ド・フランスにおけるその比重に比べてIRIS内のこのカテゴリーの数が多いということである。

こうして最終的なサンプルは、以下のように割り当てられた 50IRIS になる（表 1 参照）。

- いわゆる「労働者」タイプの 20 地区、つまりこの社会職業分類の数が多い地区（1999 年にはイル・ド・フランスの平均が 18%であったが、この地区の労働人口のうち 25 から 44%が労働者であった）。それと比べて、この地区では「上流」層の数は非常に少なく、中間職業もまた最も少なかった。「労働者」地区は以下の図では黒で表している。
- いわゆる「中間」タイプの 16 地区（表では赤で表している）。そこでは雇われた中間職業の数が多く、雇用者と労働者の割合はイル・ド・フランスの平均に近い。
- いわゆる「上流」タイプの 14 地区。ここでは自由職業や管理職、経営者の数が多く、そこでは労働者の数は非常に少ない。これらの地区（青で表している）は主にパリやオ・ド・セーヌ県に位置する。

表 1 SIRS コーホートの 50IRIS の分布

タイプ (E. Préteceille の類型)	IRIS の地位		Total
	Non ZUS	ZUS	
上流タイプ			
S1. 指導的エリートの空間	5	0	5
S2. 企業管理職の空間	3	0	3
S3. 管理職と自由職業、情報・芸術・演劇職、商業者の空間	5	1	6
中間タイプ			
M1. 上流層の数が多い中間タイプ	4	0	4
M2. 学歴の高い中流階級の空間	4	0	4
M3. 中間層、雇用者、労働者	4	1	5
M4. 不安定就労と失業者	2	1	3
M5. 公共部門と警察、軍隊	0	0	0
労働者庶民タイプ			
O1. 労働者、職人、農業空間	3	0	3
O2. 労働者と雇用者、公共部門の空間	4	2	6
O3. 労働者と不安定就労、失業者の空間 I	3	4	7
O4. 労働者と不安定就労、失業者の空間 II	1	3	4
合計	38	12	50

さらにこれら 50 地区のなかで 11 地区が都市社会政策に属し「脆弱都市区域」と分類されている。これらの地区の大多数が「労働者」タイプであるが、そのうち二地区は「中間」タイプと「上流」タイプに属する。これらの社会職業構成を越えて、SIRS コーホートの地区は、地理的（中心に近いもしくは中心から離れた）・機能的（住宅地区あるいは多くの職業活動が行なわれる地区）・歴史的（古くからの地区、再生されたあるいは最近の地区）・都市計画的（集合住宅地区、小さな建物、大きな一軒家など）状況において多様性が大きい。

この地区サンプルの主要な特徴に関する第一の分析によって、パリ大都市圏に影響を及ぼす不平等の肖像を描くことができる。このように、—ひとつの変数だけを取り上げると—2005年の失業率は3%から30%まで多様である。SIRS調査の50地区では失業率平均は14%である²。失業の影響が大きい地区はセーヌ・サン・ドニ県にあり、オ・ド・セーヌ県では最も少ない。これで古典的な、地域の東西分極化が確認できる。変化にかんしては、1990年と1999年の国勢調査を参照すると、調査対象の地区すべてで失業率が悪化しているが、地域によって非常に大きな偏差がなおも存在しており、2%から98%まで多様である。大まかに言うと、状況が最も悪化しているのは1990年ですでに最も困難を抱えた地区であり、例外があるとしてもこれはセーヌ・サン・ドニ県の最も恵まれない地区でとりわけ顕著である。

3. 心理的苦悩の定義と測定

心理的苦悩を定義し測定するために二種類の指標を考慮することができる。つまり調査時点で申告された抑うつ（診療の有無を含む）と抑うつ傾向である。直接的な質問（申告された抑うつ）は以下のように定式化した。「過去12か月であなたは以下の健康問題をひとつ以上抱えたことがありますか」（「周期的不安もしくは抑うつ」を表わすリスト）。間接的な質問（「測定された」抑うつ傾向）は、過去12か月ではなく、過去数週間に関するものであった。この質問は1）一日の多くの時間でとくに悲しい、気が滅入る、落ち込みますか、またそれはほとんど毎日ありますか、2）ほとんどいつももう何もしたくないと感じたり、ふつうは楽しいと思うことに関心や喜びをなくしたと感じていますか、3）いつも元気がなく疲れていると感じますか、である。

これらは国際的な研究で検証され、*Mini-international Neuropsychiatric Interview* (MINI)で採用された項目である。SIRS調査の対象者の13%が過去十二か月のあいだに落ち込んだことがあると申告したが、MINIの項目で抑うつと考えられるのはそのうちの40%にすぎなかった。反対に14%の対象者がMINIの基準にしたがって抑うつと考えることができたが、そのうちの47%しか過去二年間で落ち込んでいるあるいは落ち込んだことがあるとは申告しなかった。この乖離は一見すると意外なように見える。もし抑うつ傾向が医学診断にしたがって規則的に扱うことができ、それに苦しむ人びとにとって日常的な問題ではないと考えるのであれば、本当にそうだとは言えないのである。

躊躇したのちに、またこれら二種類の指標を重ね合わせたわけではないものの、本研究の枠組では心理的苦悩をできるかぎり推定するためにはこれらの指標をまとめることが望ましいとわれわれは考えた。対象地区の住民のなかには調査時点で抑うつ傾向を抱えてはいなかったが、抑うつの問題が原因で治療を受けたことのある人びともいた。^{サイコロップ}向精神薬の消費は経済・社会問題の集中する区域でとくに高いことが知られている。

2 この失業率はSIRS調査の対象者が申告した職業状況から計算した。

これらのすべての申告をもとに、各個人にたいして心理的苦悩スコアを計算した。これによって地区ごとにこのスコアを推計することができる。スコアは上流タイプの地区の0.28（パリ市の西境にあるヴィル・ダヴレ）から労働者タイプの地区で1.23（パリ市17区）まであり、予想されたように地区ごとにその偏差は非常に大きい（付表1、2、3を参照）。

地区平均スコアも同様に、一方では上流タイプの地区と中間タイプの地区のあいだ（それぞれの心理的苦悩スコアは0.60と0.63）と、他方で労働者タイプの地区のあいだ（最も顕著に高いのは0.88）で大きな偏差が見られる。このデータによって、いわば庶民地区とその他の地区を分かち心理的苦悩の境界が存在することを理解できよう。ところが現実はずっと複雑である。というのも、この違いをより詳細に検討することによって、スコアの非常に低い労働者地区（スコアが0.36のイル・サン・ドニ地区のような）や、上流・中間タイプの地区の平均スコアに非常に近い労働者地区（スコアが0.63のクリシィ・スー・ボワ地区やスコアが0.66を超えないコロンプの地区のような）も存在することを確認できるからである。

4. 断絶指数の構築

われわれが先に定義した三つの断絶のそれぞれには複数の次元が含まれる。これらの断絶と心理的苦悩の関連について提起した仮説を検証するために、SIRS調査で収集したデータにもとづいた統合指数を作成した。

空間的セグリゲーション指数

対象地区の空間的セグリゲーションの意義を評価するために、いくつかの指標に依拠することができる。1) 雇用状況、2) エスニシティという意味での出身国、3) 住民の現在の経済状況である。これらの指標は網羅的ではないが、セグリゲーションの複数の次元を結びつけるメリットがある。

失業率がある地区もしくはある都市における社会問題の指標としてしばしば使われるとき(Lazarsfeld, Jahoda, Zeisel, 1933)、それはセグリゲーション指標として考えることもできる。失業者が都市内の特定地区に集中しているとき、彼らには求職のさいに不利益を受けることがありうる。彼らの地区はスティグマ化された区域と見なされ、彼らが必要とする仕事を探すさいに雇用主の雇用意欲を喪失させることがありうる。しかし失業率そのものは考慮されるべき唯一の基準ではない。ある地区住民の雇用状況に関するより完全な分析は、そこで発展させうる社会関係の状態をより良く反映しているのである。社会的最低所得の受給者は、失業者という地位をもち労働市場から遠ざけられることがありうる。したがってわれわれは失業者の地位と不就労者の地位をまとめることにした。SIRS調査の労働者タイプの地区では、失業者と不就労者の割合はほとんどつねに他の地区タイプよりも顕著に高かった。